

TPP交渉参加断固反対！

TPP締結により

北海道農業に及ぶ影響とは？

北海道農政部では、主要7品目(米・小麦・てん菜・でん粉・酪農・肉用牛・豚)を対象として、TPP締結により、北海道農業に及ぶ損失を生産額で6180億円(生産条件不利補正交付金617億円を含む)、関連産業で5215億円、地域経済で9859億円、合計2兆1254億円と試算しています。

加えて、3万3000戸の農家が廃業に追い込まれ、17万3000人が、働く場を失うことも合わせて試算されており、北海道農業が受ける影響は、甚大なものであることが想定されています。

次に主要7品目のうち、当地区に
関係する米・酪農・肉用牛の3品目
について、その影響を個別にみてい
きます。(その他4品目の影響試算
については下表参照)

まず米については、「国内産米は、
外国産米と比較して、価格が高値と
なることから、生産量が現在の10
%まで減少する」ということが試算
前提となっています。

その損失は、生産額1130億円、

関連産業470億円、地域経済913億円、合計2513億円の損失が試算されており、農家は1万5000戸が廃業、2万2000人が失業すると試算されています。

酪農については、「飲用等向け以外は、国内産生乳は外国産生乳と比較して、品質面において優位性がな
いことから、生産量が現在の28%ま
で減少する」ということが試算前提
となっています。

その損失は、生産額
2536億円、関連産
業3302億円、地域
経済6323億円、合
計1兆2161億円、
農家は6000戸が廃
業、9万6000人が
失業すると試算され
ています。

最後に肉用牛につ
いては、「乳用種牛肉は、
国内産牛肉と外国産牛
肉では、価格差が大き
いことから生産が壊滅
的、和牛等もごく一部

のブランド牛以外は価格が下落し、
生産量が現在の18%まで減少する」
ということが試算前提となっていま
す。

その損失は、生産額483億円、
関連産業21億円、地域経済445
億円、合計949億円、農家は40
0戸が廃業、9000人が失業する
と試算されています。

また「乳用種牛肉は価格差が大き
い」ということから、肉用牛農家の
みにとどまらず、酪農業にも大きな
影響が及ぶことが想定されます。

このようにTPPが、北海道農業
に及ぼす影響は、冒頭でも記した通
り、甚大なものとなるということが試算さ

れています。

組合員皆様におかれましては、
TPP締結が、日本農業や日本経
済に与える影響の大きさについて、
十分に認識・理解して頂いている
ことと思いますが、今まで築きあ
げてきた日本の価値観やこれから
の「この国のかたち」について、
再度、皆様にお考え頂きたいと思
います。

参考資料

全国農業協同組合連合会ホームページ

<http://www.zennoh.or.jp/>

『TPP反対の大義』

(社)農村漁村文化協会 2010年

P1000~P1004

TPPによる他4品目における 北海道への影響試算

対象作物 〈小麦〉

試算前提

国内産小麦は、外国産小麦と比較して、高値となる
ことから、生産は壊滅となる。

TPPによる北海道への影響試算

- 損失額合計 ▲1,195億円
- 作付農家 ▲11千戸
- 雇用 ▲15千人

対象作物 〈てん菜〉

試算前提

商品特性上差別化が困難であり、外国産と比較し
て高値となることから生産は壊滅となる。

TPPによる北海道への影響試算

- 損失額合計 ▲2,431億円
- 雇用 ▲19千人

対象作物 〈でん粉原料用馬鈴薯〉

試算前提

商品特性上差別化が困難であり、外国産と比較し
て高値となることから生産は壊滅となる。

TPPによる北海道への影響試算

- 損失額合計 ▲745億円
- 雇用 ▲6千人

対象作物 〈豚〉

試算前提

国内産は外国産と比較して、高値となることから、
生産は壊滅となる。

TPPによる北海道への影響試算

- 損失額合計 ▲643億円
- 飼養農家 ▲300戸
- 雇用 ▲6千人